



もしもの火災の備えに

消火能力が高い 消火器の設置を助成します

令和5年度 テナントビル等
安全対策強化支援事業

1事業者 最大 **10万円**

助成率 2/3 以内

火災初期対応の3原則： 周囲に知らせる + 119番 ・ **初期消火** ・ 避難

初期消火とは？

出火後、まだ火が広がっていない状態の時に
行う消火活動です。
一般的に火が天井に到達する前までが目安と
言われています。

「高性能型消火器」は、従来型の業務用消火器よりも消火能力を向上させた消火器で、油火災については消火にかかる時間が従来型の約半分になります。

高性能型消火器と
従来型の消火器の
消火性能の比較



消火試験の
動画への
リンク

助成対象経費	高性能型消火器の導入に係る経費 ※標準的な性能の消火器は対象外です * 法定設置基準を超えて都内店舗または事業所に設置すること * 購入前時点で、設置場所における消防設備が法定設置基準を満たしていること
対象者	都内での店舗または事業所において事業を運営する ● 中小企業者（会社または個人事業主） ● 特定非営利活動法人（NPO法人） ● 一般財団法人、一般社団法人、中小企業団体
助成対象期間	消火器の購入の期間 令和4（2022）年 4月1日 ～ 令和6（2024）年 3月31日
申請受付期間	令和5（2023）年 4月1日 ～ 令和6（2024）年 3月31日
助成費用	高性能型消火器の購入費 消火器1点当たり 最大2万円 （助成率2/3以内） 1事業者あたり 最大10万円 まで助成（上限2万円×5点まで）

本助成金を利用した事業者の声（例）

- 都内ビル火災のニュース等を受けて、より強固な防火対策としてすぐ実践できるため設置しました。（ビルオーナー）
- 弁当の製造工場、飲食店舗を抱えているため、万が一のために高性能型消火器を追加設置しました。（飲食業）
- グループホームを運営しており、より多く設置があったほうがよいと思い導入しました。（介護サービス業）
- 工場が広いので、法定基準以上の備えがあってもよいと思い、本助成金を利用しました。（板金加工業・製造業）

- 要件に該当せず、助成金が交付されない場合もございますので、不明な点はお気軽にご相談ください。
- 募集要項・申請書等をよくお読み頂いたうえで、ご購入・ご申請ください。



STEP 1

公社 HP にて募集要項の確認

下記の公社 URL 又は、右記の QR コードから、本事業のページにアクセスし、募集要項をダウンロードのうえご確認ください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/tenanto.html>

※本事業は申請前に、助成対象の消火器の購入が必要です。



STEP 2

高性能な消火器の購入

本事業の対象となる消火器の一覧表です。

No	製造メーカー	器種名	型式番号
1	日本ドライケミカル	NDC プレミア 90-3K	消第 2019～6 号
2	日本ドライケミカル	NDC プレミア 90-3K414	消第 2020～1 号
3	日本ドライケミカル	NDC プレミア 90-3.5K414	消第 2020～2 号
4	日本ドライケミカル	NDC プレミア 90-6K620	消第 2020～6 号
5	日本ドライケミカル	NDC プレミア 90-3K414 (I)	消第 2022～2 号
6	モリタ宮田工業	アルテシモ・プラス MKA10B	消第 2019～10 号
7	初田製作所	VEGA+B PH-10A	消第 2020～8 号
8	ヤマトプロテック	YA-10VNX	消第 2020～13 号

黄色の帯に
「高性能型」の
表記があります



高性能型の表示の一例

※令和 5 年 5 月現在、日本消火器工業会において高性能型消火器と定められている器種です。今後対象器種に変更が生じた場合には、公社 HP 等でお知らせします。

※高性能な消火器に関する詳細は、(一社) 日本消火器工業会 HP をご参照ください。



日本消火器
工業会 HP

STEP 3

申請書の作成・添付書類の準備

申請書の作成

- ▶ 郵送申請の場合、公社 HP より申請書をダウンロードして作成
電子申請の場合、公社 HP より電子申請受付のリンクをクリックしてマイページを作成

添付書類の準備

- ▶ 募集要項にある申請に必要な書類一覧をご参照の上、ご用意ください。

STEP 4

申請書類の提出

申請書類の提出と受付期間

- ▶ 郵送申請の場合、簡易書留など記録が残る方法で下記の住所に郵送
- ▶ 電子申請の場合、マイページより、必須箇所の入力と添付書類をアップロードし申請

受付期間：令和 5 (2023) 年 4 月 1 日 (土) ～ 令和 6 (2024) 年 3 月 31 日 (日)

申請を受付後、公社にて審査を開始します。

助成金の交付は申請を受付後、概ね 1 ～ 2 カ月後になりますので、ご了承ください。

お問い合わせは
こちら

 公益財団法人 東京都中小企業振興公社

〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町 3-3 大東ビル 4 階
助成課「テナントビル等安全対策強化支援事業」事務局
TEL : 03-3251-7924 E-mail : tenant-josei@tokyo-kosha.or.jp
受付時間：9:00 ～ 17:00 まで (平日のみ)